

持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業のうち
甘味資源作物等支援事業
(国内産いもでん粉高品質化推進事業)
事業実施計画書

事業実施年度：

事業実施主体名：

第1 事業実施体制

1 事業実施主体の概要

代表者名・役職		所属組織・ 団体名	
住 所			
役員の役職 ・氏名			
主な事業内容			

2 個別事業者の概要（事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入。）

代表者名・役職		所属組織・ 団体名	
住 所			
役員の役職 ・氏名			
主な事業内容			

3 共同機関名（共同で事業を実施する場合のみ記入。）

共同機関	区分	組織名	担当業務
	民間企業		
	試験研究機関		

注1：「区分」欄には、民間企業、生産者団体、試験研究機関等の組織区分を、「組織名」には法人等の名称を、「担当業務」には本事業における担当業務を記入すること。

注2：事業実施体制がわかる図を添付すること。

第2 事業計画総括表

事業名	地区数	事業費	助成金申請額	備考
甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立 ②品質管理機器の整備		円	円	
合計		0	0	

注：事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を1とし、単独のでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は1とする。

第3 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

--

2 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目標	
現 状						(例) でん粉原料用新品種〇〇〇の作付面積を〇年度から〇ha増加させる。 加工食品向けでん粉の販売量を〇トン増加させる。 等
事後評価の 検証方法						(例) 〇年度と〇年度の〇〇の作付面積を比較して、新品種の普及状況を検証する。 〇年産と〇年産の加工食品向けでん粉販売量を比較し、加工食品用途への転換状況を検証する。 等

注1：「目標」欄には、事業評価が可能な数値目標を記入すること。

注2：「現状」欄には、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第4 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取組の内容	事業実施時期	取組の内容
年度		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	

2 事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立		
	(例) 〇〇検討会の開催	〇回（〇月、〇月）、検討会構成員（生産者団体、試験研究機関、行政、〇〇 計〇名）	
	実証ほ場の設置 (※どのような栽培技術実証を実施するのか記載すること)	品種〇〇、面積〇〇ha、設置場所〇〇、生産量見込み〇〇トン 等	
	技術講習会の開催	〇回（〇月）、参集範囲（生産者、〇〇 計〇名）	
	報告書（マニュアル）の作成	作成部数〇、配布対象（生産者、〇〇）	
	②品質管理機器の整備		
	(例) 白度計測器の整備	〇台（〇工場設置）	
	ライマン価測定機器・ソフトウェアの整備	〇台（〇工場設置）	

注1：実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

注2：「事業の内容」及び「事業量」等の欄には具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容		金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立				
費目				
②品質管理機器の整備				
費目	備品費			
合計		0	—	

注1：実施する事業に係る欄のみ記入し、実施しない事業に係る欄は削除すること。

注2：「費目」欄は、公募要領別紙1に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月
						年 月
						年 月

イ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

第5 業者選定方法の計画（契約による購入等の業者選定。④品質管理機器の整備の事業を実施する場合は記入。）

契約対象物等名	業者選定方法

注：「業者選定方法」の欄には、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B)	負担区分		備考
		国庫助成金 (A)	自己資金等 (B)	
甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術等の確立 ②品質管理機器の整備	円	円	円	
合 計	0	0	0	

注1：「事業名」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

注2：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第7 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備	考
			増	減		
国庫助成金 その他	円	円	円	円		
合 計	0	0				

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備	考
			増	減		
甘味資源作物等支援事業 (国内産いもでん粉高品質化推進事業) ①でん粉原料用いもの適正生産技術 等の確立 ②品質管理機器の整備	円	円	円	円		
合 計	0	0				

注：「区分」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第8 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）定款、寄付行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図。
- （4）契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則2社以上）を添付すること。
- （5）その他地方農政局長等が必要と認める資料